

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.39 2016年12月19日(月)

# 福島 県議会へ県向け署名提出

教え子を再び戦場に送らない！ 私学の無償化・私学教育の自由を！

## 福島私教連ニュース

2016.12.15

福島県私立学校教職員組合連合書記局  
〒963-8876 福島県郡山市藍山一丁目1-15  
大塚弁護士事務所ビル1階 TEL 024-925-2447  
FAX 024-925-2453

### 12月6日 私学助成の県議会請願を行いました！

12月6日(火)福島私教連は、私学助成についての県議会請願を行いました。今年度も県立高教組や公立小・中学校の仲間とともに「ゆきとどいた教育を求める全国署名福島県実行委員会」として県議会の杉山議長に面会し、私教連からは三項目の請願を行ってきました。提出署名数は実行委員会全体で23,041筆(昨年27,068筆)福島私教連からは3,600筆(昨年3,731筆)でした。お忙しいところ懸命に頑張ってくださいました組合員の皆さんに心から感謝いたします。



〈県議会議長への署名提出〉

署名提出にあたり実行委員会は県議会各会派を訪ね、請願の趣旨を説き、紹介議員になって下さるよう要請致しましたが、紹介議員になっていただけたのは、昨年に引き続き共産党県議団の宮本さん、阿部さんの2名でした。また、提出集会には同県議団の神山さん、宮川さん、吉田さんも参加され県議会での教育問題への取り組みについてご報告下さいました。



〈提出集会での私教連からの報告〉

### 県議会に対する福島私教連からの請願書

#### 1. 私学に対する運営費補助の拡充を求めることについての請願書

・請願事項  
私学助成を充実させ、私立学校に対する運営費補助の拡充を実施してください。

・請願趣旨(要旨)  
私立高校は、建学の精神に立脚し、新しい時代に対応した特色ある教育を展開し、公教育の発展に大きな役割を果たしています。私立高校の経営は従来にない厳しい状況に直面しており、少子化による生徒数の大幅な減少などを背景として、私立高校の存続も大きく揺るがされています。あわせて、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線被害により、県内の私立学校のほとんどがこれらへの対応・対策として予期せぬ支出を余儀なくされました。また、放射線被害を避けるため、県外へ避難した子供たちも多数おり、今後の生徒数確保に対しての不安が私学全体に広がっています。

公教育の将来を考えると、震災からの復興に貢献しうる教育づくりのためにも、安定的な経営が維持されてこそ、私学の健全性を維持することが可能であり、個に応じた教育や学力の向上など、時代の要請にもこたえるものとなるはずですが、そのためには、私立学校振興助成法第1条に規定するとおり、教育条件の維持向上と私立学校に在学する生徒に関わる経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められています。

福島県においても、私立学校教育の重要性を認識され、教育基本法第8条※および第6次福島県総合教育基本計画の趣旨にのっとり、現在の私学助成制度の改善充実をはかりつつ、私学がより多くの人たちに開かれたものとなることを期し、保護者の学費負担の軽減・教育条件の改善を推し進める結果となるよう、運営費補助の拡充を請願いたします。

(※教育基本法第8条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適切な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。)

# 私立小中学生の就学支援 2017年度予算案に 12億円盛り込む方向が報道される

右は昨日(12/18)読売新聞、朝刊です。

8/30発表の文部科学省概算要求に計上された「私立中学校党に通う児童生徒への授業料負担の軽減」予算が、要望額どおり12億円盛り込まれる方向であることが報道されています。

対象は年収400万円未満世帯、年額10万円を、低所得世帯に対する経済的支援の効果を分析するための「実証実験」として5年間実施、という条件がついています。

## 私立小中低所得世帯に助成

5年間実証実験 政府方針年10万円

2016.12.18 読

政府は、2017年度から年収400万円未満で私立の小中学校に通う子どもがいる世帯に年10万円を支

給する。対象は小学生約2000人、中学生約9000人を見込んでおり、17年度予算案に12億円が盛り込

まれる。低所得世帯に対する経済的支援の効果を分析するための実証実験として5年間実施する。私立の平均授業料は、小学校で年間約43万円、中学校は同約41万円に上る。低所得にもかかわらず、授業料がかからない公立ではなく、私立に子どもを通わせたい、文科省は「いじめによる不登校や宗教的理由などで転校、入学したケースもある」として理解を求める方針だ。

## 紹介議員獲得 昨年を上回る報告がつづく

12月9日の院内集会・中央要請行動には、全国から多数の参加があったのは35号で報告したとおりです。

各都道府県参加者は、院内集会前、また中央要請行動と並行して地元選出国会議員の東京事務所への要請行動を展開しました。福岡・長崎は集会前日に東京入りしての議員要請へ、北海道は高校生もいっしょの議員要請、また、東京は院内集会と別の日に要請行動日を設定しての議員要請を展開しました。そうした奮闘により、北海道14名(10)、東京14名(13)、山口・大分1名(0)と(カッコ内は前年数)、越年を前にして、昨年数を上回る紹介議員獲得の報告が届いています。これを力に、2月中旬の署名提出まで、国会議員の過半数めざしての獲得をすすめましょう。